

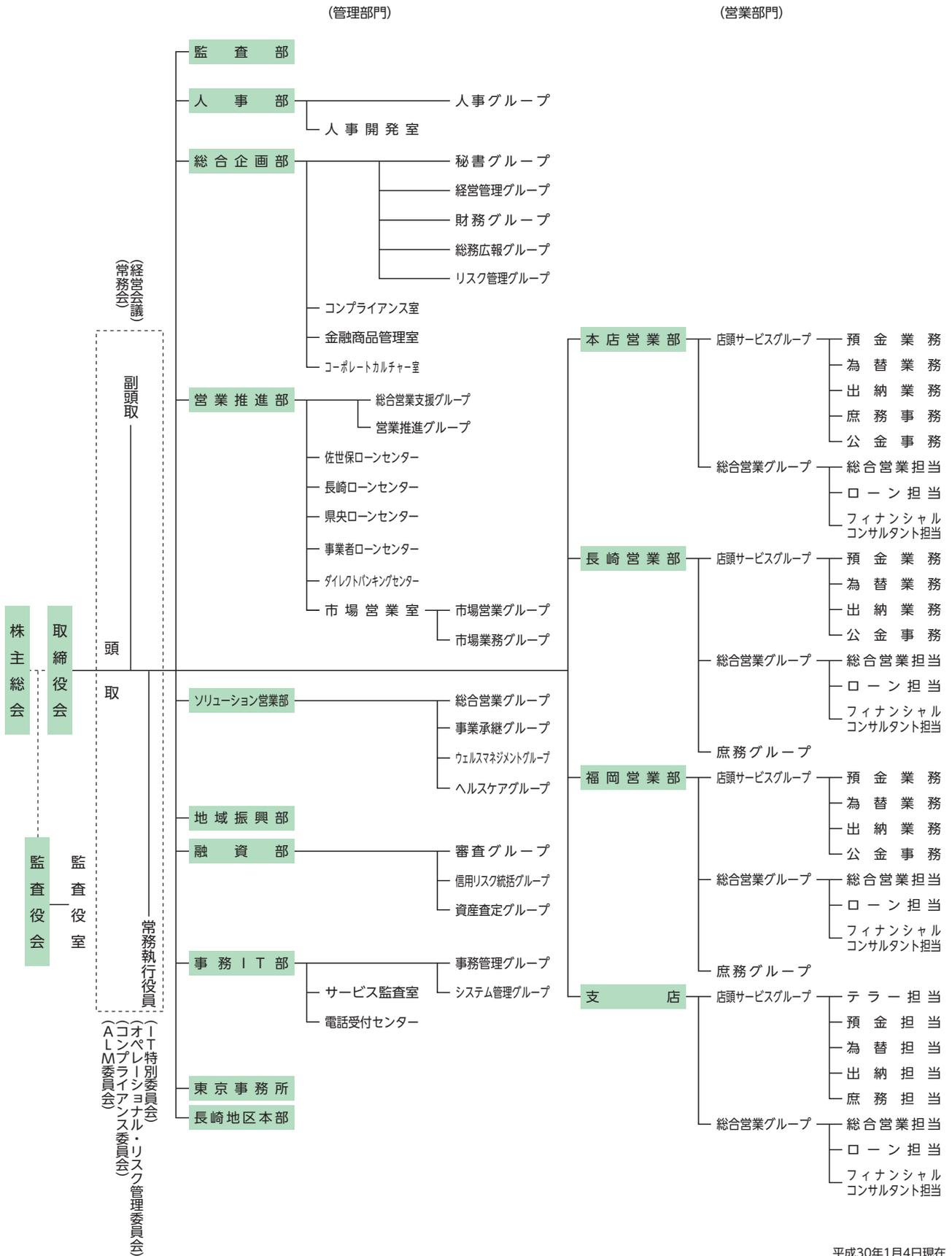
SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	168
役員	169
株式の状況	170
単体情報	
事業の概況	170
主要な経営指標等の推移	171
中間財務諸表	172
中間財務諸表に係る確認書	178
損益の状況	179
預金	182
貸出金等	183
有価証券	185
不良債権、引当等	186
時価等情報	187
資産査定等報告書	190
自己資本の充実の状況等について	191

組織図



平成30年1月4日現在

役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗
取締役常務執行役員	やま 山	ぐち 口	けん 健	じ 二	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	いし 石	の 野	かず 和	き 生
取締役常務執行役員	た 田	なか 中	みき 幹	と 人	取締役常務執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	すけ 介
取締役常務執行役員	おお 大	たに 谷	とも 友	あき 昭	取締役（非業務執行取締役）	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二
執行役員（融資部長）	ふく 福	しま 島	さとる 聡	執行役員（長崎営業部長）	いし 石	まる 丸	たかし 高		
執行役員（諫早支店長）	さい 七	くさ 種	じゅん 純	いち 一	執行役員（本店営業部長）	よし 吉	だ 田	ひろ 弘	ゆき 幸
執行役員（ソリューション営業部長）	きた 北	がわ 川	たか 隆	ゆき 幸	執行役員（人事部長）	さか 酒	い 井	とし 利	あき 明
監査役（常勤）	みや 宮	ざき 崎	ゆう 祐	すけ 輔	監査役（社外）	たて 立	いし 石	さとる 暁	
監査役（社外）	なが 永	もと 元	た 太	ろう 郎					

(注) 監査役のうち、立石暁及び永元太郎は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

単体情報

親和銀行

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益やその他経常収益の増加等により前中間期比8億7千万円増加し、196億7千4百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少等により前中間期比1億6千5百万円減少し、131億4千1百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比10億3千5百万円増加し、65億3千2百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比9億9千2百万円増加し、50億2千万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比704億円増加し、2兆3,297億円となりました。貸出金は、前年度末比83億円増加し、1兆4,913億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比1,521億円増加し、2兆7,162億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	百万円	19,716	18,804	19,674	35,745	36,272
経常利益	百万円	6,572	5,497	6,532	7,742	9,427
中間純利益	百万円	4,985	4,028	5,020	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,206	7,441
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	119,446	128,327	132,350	125,411	128,445
総資産額	百万円	2,539,838	2,609,019	2,716,291	2,595,706	2,564,151
預金残高	百万円	2,101,185	2,152,126	2,174,985	2,188,823	2,168,117
貸出金残高	百万円	1,456,218	1,465,958	1,491,350	1,465,210	1,482,980
有価証券残高	百万円	748,646	747,097	747,399	752,071	747,387
1株当たり純資産額	円	43.45	46.68	48.14	45.62	46.72
1株当たり中間純利益金額	円	1.81	1.46	1.82	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	1.89	2.70
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.20	0.25	0.25	0.45	0.50
自己資本比率	%	4.70	4.91	4.87	4.83	5.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.02	8.94	9.14	8.83	8.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13,250	18,852	136,908	31,301	△44,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△621	2,274	△472	2,351	△4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△20,669	△687	△687	△21,219	△1,374
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	276,272	343,656	408,885	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	323,237	273,131
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	1,286 [502]	1,255 [500]	1,249 [500]	1,227 [506]	1,211 [504]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 6.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	
	金 額	金 額	
[資産の部]			
現金預け金※7	344,228	409,257	
コールローン	6,092	5,522	
買入金銭債権	—	0	
商品有価証券	224	357	
有価証券※1,7,8,11	747,097	747,399	
貸出金※2,3,4,5,6	1,465,958	1,491,350	
外国為替※6	1,508	915	
その他資産	5,778	18,874	
その他の資産※7	5,778	18,874	
有形固定資産※9,10	45,267	45,269	
無形固定資産	1,507	1,861	
前払年金費用	4,790	4,854	
支払承諾見返	4,946	5,212	
貸倒引当金	△18,380	△14,584	
資産の部合計	2,609,019	2,716,291	
[負債の部]			
預金※7	2,152,126	2,174,985	
譲渡性預金	132,290	154,812	
コールマネー	20,000	79,000	
借入金※7	160,351	158,092	
外国為替	23	41	
その他負債	5,125	5,295	
未払法人税等	144	315	
リース債務	1,305	1,066	
資産除去債務	70	70	
その他の負債	3,605	3,843	
睡眠預金払戻損失引当金	1,208	921	
繰延税金負債	200	1,175	
再評価に係る繰延税金負債※9	4,419	4,404	
支払承諾	4,946	5,212	
負債の部合計	2,480,692	2,583,940	
[純資産の部]			
資本金	36,878	36,878	
資本剰余金	36,878	36,878	
資本準備金	36,878	36,878	
利益剰余金	17,190	24,401	
その他利益剰余金	17,190	24,401	
繰越利益剰余金	17,190	24,401	
株主資本合計	90,946	98,157	
その他有価証券評価差額金	22,724	19,689	
土地再評価差額金※9	14,656	14,503	
評価・換算差額等合計	37,380	34,192	
純資産の部合計	128,327	132,350	
負債及び純資産の部合計	2,609,019	2,716,291	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	
	金 額	金 額	
経常収益	18,804	19,674	
資金運用収益	12,568	12,419	
(うち貸出金利息)	(9,665)	(9,447)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,669)	(2,760)	
役務取引等収益	3,483	3,777	
その他業務収益	53	52	
その他経常収益※1	2,698	3,424	
経常費用	13,306	13,141	
資金調達費用	551	500	
(うち預金利息)	(476)	(456)	
役務取引等費用	2,060	2,021	
その他業務費用	12	51	
営業経費※2	10,449	10,334	
その他経常費用	233	233	
経常利益	5,497	6,532	
特別利益	26	14	
固定資産処分益	26	14	
特別損失	44	102	
固定資産処分損	23	22	
減損損失	21	79	
税引前中間純利益	5,479	6,444	
法人税、住民税及び事業税	△1,295	614	
法人税等調整額	2,746	810	
法人税等合計	1,451	1,424	
中間純利益	4,028	5,020	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	13,507	13,507	87,263
会計方針の変更による 累積的影響額				306	306	306
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	36,878	36,878	13,814	13,814	87,570
当中間期変動額						
剰余金の配当				△687	△687	△687
中間純利益				4,028	4,028	4,028
土地再評価差額金の取崩				34	34	34
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	3,376	3,376	3,376
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	17,190	17,190	90,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,457	14,690	38,148	125,411
会計方針の変更による 累積的影響額				306
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,457	14,690	38,148	125,718
当中間期変動額				
剰余金の配当				△687
中間純利益				4,028
土地再評価差額金の取崩				34
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△733	△34	△767	△767
当中間期変動額合計	△733	△34	△767	2,608
当中間期末残高	22,724	14,656	37,380	128,327

平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	19,957	19,957	93,714
当中間期変動額						
剰余金の配当				△687	△687	△687
中間純利益				5,020	5,020	5,020
土地再評価差額金の取崩				110	110	110
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	4,443	4,443	4,443
当中間期末残高	36,878	36,878	36,878	24,401	24,401	98,157

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,117	14,613	34,731	128,445
当中間期変動額				
剰余金の配当				△687
中間純利益				5,020
土地再評価差額金の取崩				110
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△428	△110	△538	△538
当中間期変動額合計	△428	△110	△538	3,904
当中間期末残高	19,689	14,503	34,192	132,350

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	5,479	6,444
減価償却費	676	750
減損損失	21	79
貸倒引当金の増減(△)	△2,553	△2,964
前払年金費用の増減額(△は増加)	△179	114
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△97	△146
資金運用収益	△12,568	△12,419
資金調達費用	551	500
有価証券関係損益(△)	△4	△683
為替差損益(△は益)	20	△5
固定資産処分損益(△は益)	△3	8
貸出金の純増(△)減	△748	△8,369
預金の純増減(△)	△36,697	6,868
譲渡性預金の純増減(△)	45,642	63,617
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,365	△2,823
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	736	85
コールローン等の純増(△)減	1,685	1,518
コールマネー等の純増減(△)	△5,000	79,000
外国為替(資産)の純増(△)減	69	398
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	△126
資金運用による収入	12,907	12,414
資金調達による支出	△650	△506
その他の	△170	△9,321
小計	16,472	134,434
法人税等の還付額	2,432	2,553
法人税等の支払額	△52	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,852	136,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,464	△4,104
有価証券の売却による収入	2,000	2,951
有価証券の償還による収入	4,209	920
有形固定資産の取得による支出	△1,180	△83
有形固定資産の売却による収入	82	167
無形固定資産の取得による支出	△372	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,274	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△687	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687	△687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,419	135,753
現金及び現金同等物の期首残高	323,237	273,131
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	343,656	408,885

中間財務諸表

注記事項（平成29年度中間期）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,488百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計543,269百万円含まれております。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,056百万円、延滞債権額は26,434百万円でありまして、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は45百万円でありまして、

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,711百万円でありまして、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,247百万円でありまして、

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,075百万円でありまして、

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1百万円
有価証券	169,788百万円
その他の資産	54百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,451百万円
借入金	156,803百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,999百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金14,666百万円、保証金369百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間財務諸表

※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、516,480百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が510,534百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,425百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額 27,648百万円

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,044百万円です。

(中間損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益2,531百万円及び株式等売却益732百万円を含んでおります。

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 556百万円
無形固定資産 194百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	0.25	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通 株式	687	利益 剰余金	0.25	平成29年9月30日	平成29年12月7日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 409,257百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） △371
現金及び現金同等物 408,885

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	409,257	409,257	—
(2) コールローン	5,522	5,525	2
(3) 買入金銭債権	0	0	—
(4) 有価証券 その他有価証券	746,240	746,240	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,491,350 △14,456		
	1,476,893	1,490,353	13,459
資産計	2,637,914	2,651,376	13,461
(1) 預金	2,174,985	2,175,176	191
(2) 譲渡性預金	154,812	154,821	8
(3) コールマネー	79,000	78,999	△0
(4) 借入金	158,092	157,939	△152
負債計	2,566,890	2,566,937	46
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	89	89	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	89	89	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P187（有価証券関係）」に記載しております。

中間財務諸表

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等（*1）（*2）	1,158
合計	1,158

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		48円14銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	132,350
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	132,350
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		円 1.82
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	5,020
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	5,020
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成29年11月24日

株式会社 親和銀行

取締役頭取 吉澤俊介

私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度（平成30年3月期）の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	11,964	52	12,017	11,869	48	11,918
役務取引等収支	1,409	13	1,423	1,743	12	1,756
その他業務収支	△7	49	41	△49	51	1
業務粗利益	13,366	116	13,482	13,563	112	13,675
業務粗利益率	1.22%	1.60%	1.22%	1.22%	2.02%	1.22%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,459	24	3,483	3,755	22	3,777
うち預金・貸出業務	1,292	1	1,294	1,231	1	1,233
うち為替業務	1,033	22	1,056	1,032	21	1,054
うち証券関連業務	19	—	19	19	—	19
うち代理業務	56	—	56	55	—	55
うち保護預り・貸金庫業務	22	—	22	21	—	21
うち保証業務	17	0	17	17	0	17
うち投資信託・保険販売業務	1,017	—	1,017	1,377	—	1,377
役務取引等費用	2,049	10	2,060	2,011	9	2,021
うち為替業務	540	4	545	541	4	545

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	△7	△49
商品有価証券売買損益	0	△0
国債等債券売却等損益	△8	△49
金融派生商品損益	0	0
その他	—	—
国際業務部門	49	51
外国為替売買損益	44	47
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	5	3
その他	—	—
合計	41	1

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給料・手当	3,630	3,631
退職給付費用	422	147
福利厚生費	41	46
減価償却費	676	750
土地建物機械賃借料	311	307
営繕費	18	23
消耗品費	129	104
給水光熱費	130	135
旅費	62	46
通信費	200	190
広告宣伝費	210	234
租税公課	745	850
その他	3,867	3,866
合計	10,449	10,334

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門) (単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(25) 21,763	(0) 125	1.14%	(18) 22,099	(0) 123	1.11%
うち貸出金	14,566	96	1.31%	14,780	94	1.27%
うち有価証券	7,169	27	0.74%	7,203	28	0.76%
資金調達勘定	24,554	5	0.04%	25,425	5	0.03%
うち預金	21,706	5	0.04%	21,834	4	0.04%
うち譲渡性預金	1,290	0	0.06%	1,417	0	0.04%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門) (単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	144	1	1.10%	111	1	1.42%
うち貸出金	68	0	0.92%	45	0	1.09%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(25) 145	(0) 0	0.37%	(18) 112	(0) 0	0.53%
うち預金	76	0	0.20%	61	0	0.24%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計) (単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	21,882	126	1.14%	22,191	124	1.11%
うち貸出金	14,635	97	1.31%	14,825	94	1.27%
うち有価証券	7,169	27	0.74%	7,203	28	0.76%
資金調達勘定	24,674	6	0.04%	25,518	5	0.03%
うち預金	21,783	5	0.04%	21,895	5	0.04%
うち譲渡性預金	1,290	0	0.06%	1,417	0	0.04%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.14	1.10	1.14	1.11	1.42	1.11
資金調達原価	0.85	1.07	0.85	0.82	1.39	0.83
総資金利鞘	0.29	0.03	0.29	0.29	0.03	0.28

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	82	△480	△397	187	△336	△148
うち貸出金	147	△580	△433	136	△347	△210
うち有価証券	△25	83	57	12	77	90
支 払 利 息	6	△321	△314	16	△70	△54
うち預金	11	△199	△187	2	△21	△19
うち譲渡性預金	△4	△47	△51	2	△12	△9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△9	30	20	△18	17	△0
うち貸出金	△2	8	6	△10	3	△7
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△6	△9	△16	△6	9	3
うち預金	△4	△19	△23	△1	1	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	69	△446	△376	172	△322	△149
うち貸出金	142	△570	△427	121	△339	△217
うち有価証券	△25	83	57	12	77	90
支 払 利 息	6	△336	△330	16	△67	△50
うち預金	11	△223	△211	2	△22	△19
うち譲渡性預金	△4	△47	△51	2	△12	△9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間) (単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.42	0.49
資本経常利益率	8.64	9.99
総資産中間純利益率	0.30	0.37
資本中間純利益率	6.33	7.67

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	11,678	—	11,678 (51.1)	12,429	—	12,429 (53.4)
有 利 息 預 金	9,287	—	9,287 (40.7)	9,960	—	9,960 (42.8)
定期性預金	9,576	—	9,576 (41.9)	9,182	—	9,182 (39.4)
固定金利定期預金	9,575	—	9,575 (41.9)	9,181	—	9,181 (39.4)
変動金利定期預金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
その他	196	69	266 (1.2)	76	61	137 (0.6)
合計	21,451	69	21,521 (94.2)	21,687	61	21,749 (93.4)
譲渡性預金	1,322	—	1,322 (5.8)	1,548	—	1,548 (6.6)
総合計	22,774	69	22,844 (100.0)	23,236	61	23,297 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	11,934	—	11,934 (51.7)	12,505	—	12,505 (53.6)
有 利 息 預 金	9,447	—	9,447 (40.9)	10,008	—	10,008 (42.9)
定期性預金	9,693	—	9,693 (42.0)	9,247	—	9,247 (39.7)
固定金利定期預金	9,692	—	9,692 (42.0)	9,246	—	9,246 (39.7)
変動金利定期預金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
その他	78	76	155 (0.7)	82	61	143 (0.6)
合計	21,706	76	21,783 (94.4)	21,834	61	21,895 (93.9)
譲渡性預金	1,290	—	1,290 (5.6)	1,417	—	1,417 (6.1)
総合計	22,997	76	23,074 (100.0)	23,252	61	23,313 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成28年度中間期							
定期預金	289,752	221,539	411,492	20,318	9,989	4,259	957,352
固定金利定期預金	289,752	221,536	411,476	20,229	9,982	4,259	957,237
変動金利定期預金	—	2	16	88	6	—	114
平成29年度中間期							
定期預金	282,550	209,402	393,755	16,398	12,036	3,847	917,991
固定金利定期預金	282,543	209,396	393,694	16,391	12,016	3,847	917,890
変動金利定期預金	7	5	61	6	19	—	100

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	437	—	437	434	—	434
証書貸付	12,789	66	12,855	13,147	41	13,188
当座貸越	1,303	—	1,303	1,229	—	1,229
割引手形	64	—	64	60	—	60
合 計	14,593	66	14,659	14,871	41	14,913

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	400	0	400	417	—	417
証書貸付	12,843	68	12,912	13,117	45	13,162
当座貸越	1,248	—	1,248	1,186	—	1,186
割引手形	73	—	73	59	—	59
合 計	14,566	68	14,635	14,780	45	14,825

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度中間期							
貸出金	318,811	254,781	202,108	157,427	507,804	25,025	1,465,958
うち変動金利	—	105,062	75,213	59,504	212,807	25,025	—
うち固定金利	—	149,719	126,895	97,923	294,996	—	—
平成29年度中間期							
貸出金	319,964	261,051	200,601	160,367	525,772	23,592	1,491,350
うち変動金利	—	100,714	72,322	51,481	209,185	23,592	—
うち固定金利	—	160,337	128,278	108,886	316,586	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	4,571	3,369
債権	10,393	10,261
商品	—	—
不動産	168,169	172,300
その他	—	—
計	183,134	185,931
保証	492,917	501,200
信用	789,906	804,218
合計	1,465,958	1,491,350
(うち劣後特約貸出金)	(110)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	58	—
債権	48	44
商品	—	—
不動産	413	325
その他	—	—
計	520	369
保証	266	217
信用	4,159	4,625
合計	4,946	5,212

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
設備資金	7,639	(52.1)	7,767	(52.1)
運転資金	7,020	(47.9)	7,145	(47.9)
合 計	14,659	(100.0)	14,913	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,465,958	(100.0)	1,491,350	(100.0)
製 造 業	116,202	(7.9)	111,454	(7.5)
農 業、 林 業	2,341	(0.2)	2,346	(0.2)
漁 業	5,600	(0.4)	5,683	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,753	(0.3)	4,591	(0.3)
建 設 業	48,757	(3.3)	51,654	(3.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	29,653	(2.0)	32,772	(2.2)
情 報 通 信 業	8,595	(0.6)	10,030	(0.7)
運 輸 業、 郵 便 業	46,812	(3.2)	47,479	(3.2)
卸 売 業、 小 売 業	117,617	(8.0)	105,188	(7.0)
金 融 業、 保 険 業	14,759	(1.0)	13,511	(0.9)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	234,789	(16.0)	243,213	(16.3)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	170,015	(11.6)	175,143	(11.7)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	215,254	(14.7)	232,916	(15.6)
そ の 他	450,811	(30.8)	455,370	(30.5)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,465,958	(—)	1,491,350	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸 出 金 残 高	1,039,434	1,061,754
総貸出金に対する比率	70.90%	71.19%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
ロ ー ン 残 高	437,600	443,818
うち住宅ローン残高	384,056	386,916
うち消費性ローン残高	38,470	42,895

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	64.07	94.63	64.17	64.00	67.20	64.01
期中平均	63.33	89.38	63.42	63.56	74.05	63.59

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	6,188	—	6,188 (82.9)	6,138	—	6,138 (82.2)
地方債	256	—	256 (3.4)	263	—	263 (3.5)
社債	912	—	912 (12.2)	904	—	904 (12.1)
株式	113	—	113 (1.5)	166	—	166 (2.2)
その他の証券	0	—	0 (0.0)	1	—	1 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	7,470	—	7,470 (100.0)	7,473	—	7,473 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,947	—	5,947 (83.0)	5,977	—	5,977 (83.0)
地方債	252	—	252 (3.5)	256	—	256 (3.6)
社債	888	—	888 (12.4)	887	—	887 (12.3)
株式	80	—	80 (1.1)	80	—	80 (1.1)
その他の証券	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	7,169	—	7,169 (100.0)	7,203	—	7,203 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成28年度中間期							
国債	債	—	185,282	241,411	100,708	78,728	12,762	—	618,893
地方債	債	240	6,186	7,759	1,334	10,099	—	—	25,620
社債	債	582	19,051	28,478	4,782	38,344	—	—	91,239
株式	式	—	—	—	—	—	—	11,334	11,334
その他の証券	券	—	—	—	—	—	—	8	8
うち外国債券	券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成29年度中間期									
国債	債	54,344	269,600	179,830	87,949	5,160	16,968	—	613,852
地方債	債	300	12,892	3,460	1,076	8,574	—	—	26,304
社債	債	7,217	37,432	5,354	38,553	1,915	—	—	90,473
株式	式	—	—	—	—	—	—	16,662	16,662
その他の証券	券	—	—	—	—	—	—	106	106
うち外国債券	券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	32.80	—	32.70	32.16	—	32.07
期中平均	31.17	—	31.07	30.97	—	30.89

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国債	62	—	76	—
地方債	143	—	251	—
合計	206	—	327	—

不良債権、引当等

区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権 (a)	933	1,056
延滞債権 (b)	29,665	26,434
3ヵ月以上延滞債権 (c)	—	45
貸出条件緩和債権 (d)	5,906	5,711
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	36,504	33,247
総貸出金 (f)	1,465,958	1,491,350
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.49%	2.22%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,287	7,448	—	8,287	7,448	6,431	5,490	—	6,431	5,490
個別貸倒引当金	12,647	10,931	34	12,612	10,931	11,117	9,094	432	10,684	9,094
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,934	18,380	34	20,899	18,380	17,548	14,584	432	17,115	14,584

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	8,828	5,408	3,419	15,609	6,877	8,732
	債 券	735,667	706,842	28,824	728,715	709,772	18,943
	国 債	618,893	593,074	25,818	613,852	597,093	16,758
	地 方 債	25,620	25,165	454	24,409	24,114	294
	社 債	91,153	88,602	2,550	90,453	88,563	1,890
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	744,495	712,251	32,244	744,325	716,650	27,675
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,447	1,468	△21	—	—	—
	債 券	86	87	△1	1,914	1,920	△5
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	1,895	1,900	△4
	社 債	86	87	△1	19	20	△0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,534	1,556	△22	1,914	1,920	△5
合 計		746,029	713,808	32,221	746,240	718,570	27,670

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	1,067	1,158
合 計	1,067	1,158

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、8百万円（うち、債券8百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、41百万円（うち、債券41百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	12,277	9,902	98	98	9,342	9,342	78	77
	受取固定・支払変動	6,138	4,951	300	298	4,671	4,671	215	214
	受取変動・支払固定	6,138	4,951	△202	△200	4,671	4,671	△137	△136
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	98	98	—	—	78	77	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	60,609	56,381	13	12	86,086	72,283	8	7
	為替予約	909	—	17	17	816	—	3	3
	売建	583	—	17	17	464	—	△1	△1
	買建	325	—	0	0	352	—	4	4
	通貨オプション	313	—	0	0	417	—	0	0
	売建	156	—	△2	△0	208	—	△3	△1
	買建	156	—	2	1	208	—	3	2
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	30	30	—	—	11	11	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第119期中（平成29年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成29年9月末現在）

平成29年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32
危険債権	246
要管理債権	58
正常債権	14,678
合計	15,014

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		193
 (定性的な開示事項)		 (以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		192
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		27
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準		175
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		27
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		31
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		32
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況		33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		36
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		27
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無		
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		34
(2) 重要な会計方針		175
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		34
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		34

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	194
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	195
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	195,196
(3) 業種別の貸出金償却の額	196
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	197
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	197
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	197
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	198
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
7. 銀行勘定における出資等に関する事項	199
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	199
(用語解説)	75

自己資本調達手段の概要

平成29年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	97,470	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	90,259		97,470	
うち資本金および資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち利益剰余金の額	17,190		24,401	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額(△)	687		687	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,448		5,490	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	7,448		5,490	
うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,867		5,956	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	104,574		108,916	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	419	629	777	518
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	419	629	777	518
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	78	118	191	127
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,333	2,000	2,027	1,351
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,832		2,996	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	102,742		105,919	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,098,616		1,109,699	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,060		10,687	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	629		518	
うち繰延税金資産	118		127	
うち前払年金費用	2,000		1,351	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち上記以外に該当するものの額	12,311		8,689	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,945		48,769	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,148,562		1,158,468	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	8.94%		9.14%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	43,944	44,387
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	39,337	39,639
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10~20	11	15
地方三公社向け	20	1	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	76	78
法人等向け	20~100	14,966	15,026
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,304	12,708
抵当権付住宅ローン	35	993	914
不動産取得等事業向け	100	7,693	7,934
3ヵ月以上延滞等	50~150	106	43
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	193	207
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	318	318
上記以外	—	2,665	2,388
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	4,572	4,718
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	10	22
短期の貿易関連偶発債務	20	1	3
特定の取引に係る偶発債務	50	25	40
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	164	118
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	86	86
うち借入金の保証	100	86	86
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,192	4,350
派生商品取引	—	91	94
(1) 外国為替関連取引	—	83	93
(2) 金利関連取引	—	15	11
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	8	10
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	34	30
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,997	1,950
粗利益配分手法	—	1,997	1,950
単体総所要自己資本額（注）	—	45,942	46,338

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,132,340	2,418,886	707,762	5,691	2,453	3,242,393	2,523,604	712,657	6,132	1,908
地域別										
国内	3,128,852	2,415,515	707,762	5,574	2,453	3,239,536	2,520,837	712,657	6,041	1,908
国外	3,487	3,370	—	117	—	2,857	2,766	—	90	—
業種別										
製造業	122,035	121,292	404	338	1,017	117,310	116,707	340	262	46
農業、林業	2,818	2,818	—	—	21	2,840	2,840	—	—	21
漁業	5,999	5,989	10	—	—	6,071	6,071	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,956	4,756	200	—	0	4,894	4,593	300	—	0
建設業	52,926	51,762	1,164	—	386	56,423	55,139	1,284	—	332
電気・ガス・熱供給・水道業	33,190	33,140	50	—	—	35,998	35,948	50	—	—
情報通信業	8,910	8,910	—	—	—	10,354	10,304	50	—	—
運輸業、郵便業	48,222	47,329	395	497	—	49,777	48,214	585	978	—
卸売業、小売業	124,084	122,056	672	1,355	69	111,161	109,703	450	1,006	212
金融業、保険業	591,609	548,973	41,998	636	—	607,489	564,682	42,003	803	—
不動産業、物品賃貸業	250,029	249,598	430	—	20	258,169	257,768	400	—	593
その他各種サービス業	223,909	180,464	43,428	16	309	228,771	185,575	43,182	13	154
国・地方公共団体	1,139,223	520,215	619,007	—	—	1,229,268	605,258	624,009	0	—
その他（注2）	524,424	521,577	—	2,846	628	523,862	520,794	—	3,068	547
残存期間別（注3）										
1年以下	1,053,789	1,052,899	831	58	546	1,196,301	1,134,456	61,756	88	475
1年超3年以下	321,207	113,611	206,972	622	1,080	433,976	117,405	314,966	1,604	443
3年超5年以下	412,541	144,586	266,791	1,164	96	310,251	128,181	181,771	298	144
5年超7年以下	240,465	139,069	101,134	260	61	264,793	141,656	122,902	233	44
7年超10年以下	343,991	222,522	120,729	740	78	260,060	243,859	15,358	842	145
10年超	647,153	635,850	11,302	—	586	670,493	654,592	15,901	—	647
期間の定めのないもの	113,190	110,346	—	2,844	4	106,517	103,453	—	3,064	7

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,287	7,448	8,287	7,448	6,431	5,490	6,431	5,490
個別貸倒引当金	12,647	10,931	12,647	10,931	11,117	9,094	11,117	9,094
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,934	18,380	20,934	18,380	17,548	14,584	17,548	14,584

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	12,647	10,931	12,647	10,931	11,117	9,094	11,117	9,094
地域別								
国内	12,647	10,931	12,647	10,931	11,117	9,094	11,117	9,094
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	2,810	2,601	2,810	2,601	2,816	1,589	2,816	1,589
農業、林業	73	69	73	69	65	61	65	61
漁業	0	0	0	0	0	4	0	4
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	2	1	2	1
建設業	562	550	562	550	632	564	632	564
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	41	38	41	38	37	34	37	34
運輸業、郵便業	609	928	609	928	827	688	827	688
卸売業、小売業	3,051	3,359	3,051	3,359	3,515	3,248	3,515	3,248
金融業、保険業	30	26	30	26	22	20	22	20
不動産業、物品賃貸業	1,310	1,148	1,310	1,148	1,385	1,400	1,385	1,400
その他各種サービス業	3,811	1,896	3,811	1,896	1,462	1,155	1,462	1,155
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	344	311	344	311	351	324	351	324

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	1	10
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	5	15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2	370
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	12	31
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2	—
合計	24	428

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,195,856	—	1,278,860	—
10%	52,513	—	57,027	—
20%	548,932	546,793	562,902	561,147
35%	70,985	—	65,289	—
50%	168,801	146,406	168,187	141,566
75%	397,066	—	410,163	—
100%	564,530	24,253	572,550	26,141
150%	1,530	1,000	396	—
250%	6,594	—	4,122	—
400%	400	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,007,212	718,454	3,119,500	728,854

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
現金および自行預金	13,687	12,956
金	—	—
債券	—	—
株式	311	332
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	13,999	13,289
貸出金と自行預金の相殺	20,563	20,371
保証	111,586	113,400
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	111,586	113,400
合計	146,150	147,060

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	832	435
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,846	3,068
派生商品取引	2,846	3,068
外国為替関連取引	3,403	3,982
金利関連取引	449	353
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,006	1,267
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,006	1,267
IV 担保の種類別の額	2	3
適格金融資産担保（注）	2	3
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,844	3,064
派生商品取引	2,844	3,064
外国為替関連取引	3,401	3,978
金利関連取引	449	353
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,006	1,267
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

(注) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
中間貸借対照表計上額	11,334	16,662
上場している出資等	10,275	15,609
非上場の出資等	1,058	1,052
時価額	11,334	16,662
上場している出資等	10,275	15,609
非上場の出資等	1,058	1,052
売却および償却に伴う損益の額	13	732
売却損益額	14	732
償却額	△ 0	—
評価損益の額	3,398	8,732
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	3,398	8,732
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
10BPV	△3,135	△2,746
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△7,291	△5,968

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』 第34条の26第1項		ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕		
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）		(22,41)
2.資本金および発行済株式の総数		43
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		43
各株主の持株数		43
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		43
4.取締役および監査役の氏名および役職名		(42)
5.会計監査人の氏名または名称		(46)
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕		
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成		(39)
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称		(39)
(2) 主たる営業所または事務所の所在地		
(3) 資本金または出資金		
(4) 事業の内容		
(5) 設立年月日		
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕		
1.直近の中間事業年度における事業の概況		6,44
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		45
(2) 経常利益または経常損失		45
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失		45
(4) 包括利益		45
(5) 純資産額		45
(6) 総資産額		45
(7) 連結自己資本比率		45
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕		
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書		46～53
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		60
(2) 延滞債権に該当する貸出金		60
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金		60
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		60
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		25～39,50,61～74
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項		—
5.銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）		60
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		
7.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		46
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		—
9.中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事実が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的な内容		—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕		

単体情報 『銀行法施行規則』 第19条の2第1項		福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕				
1.経営の組織		(77)	(135)	(168)
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		79	137	170
各株主の持株数		79	137	170
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		79	137	170
3.取締役および監査役の氏名および役職名		(78)	(136)	(169)
4.会計監査人の氏名または名称		(91)		
5.営業所の名称および所在地				
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名				
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称				
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項				
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）				
〔銀行の主要な業務に関する事項〕				
1.直近の中間事業年度における事業の概況		7	8,137	9,170
2.直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
経常収益、経常利益または経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数		90	138	171
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額		90	—	—
3.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標				
(1) 主要な業務の状況を示す指標				
業務粗利益および業務粗利益率		96	146	179
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		96	146	179
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調運動定の平均残高、利息、回利および資金利ざや		97	147	180
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減		98	148	181
総資産経常利益率および資本経常利益率		98	148	181
総資産中間純利益率および資本中間純利益率		98	148	181
(2) 預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		99	149	182
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		99	149	182
(3) 貸出金等に関する指標				
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高		100	150	183
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		100	150	183
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払保証見返額		100	150	183
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高		100	150	183
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		101	151	184
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		101	151	184
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高		—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の中間期末値および期中平均値		101	151	184

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別 (商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分) の平均残高	—	152	185
有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分) の残存期間別の残高	102	152	185
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分) の平均残高	102	152	185
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の中間期末値および期中平均値	102	152	185
信託業務に関する指標 (信託業務を営む場合に限る)			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	103	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託 (以下「金銭信託等」という) の受託残高	103	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	103	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	103	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分) の残高	103	—	—
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)			
1.リスク管理体制	(25~38)	(25~38)	(25~38)
2.法令遵守の体制	(23~24)	(23~24)	(23~24)
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	10~17	10~17	10~17
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	(24)	(24)	(24)
(銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項)			
1.中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	91~95	139~144	172~177
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	104	153	186
(2) 延滞債権に該当する貸出金	104	153	186
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	104	153	186
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	104	153	186
3.元本補てん契約のある信託 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む。) に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25~38,94, 111~113,124~133	25~38,142, 158~166	25~38,175, 191~199
5.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	105~106	154	187
金銭の信託	—	—	—
デリバティブ取引	107~109	155~156	188~189
7.貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	104	153	186
8.貸出金償却の額	104	153	186
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	—	—	—
10.銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	91	—	—
11.単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—
12.中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)			

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)	
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	(39)
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	(39)
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	79
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	80
(2) 経常利益または経常損失	80
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	80
(4) 包括利益	80
(5) 純資産額	80
(6) 総資産額	80
(7) 連結自己資本比率	80
(銀行およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項)	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	81~88
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	89
(2) 延滞債権に該当する貸出金	89
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	89
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	89
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25~39,85, 111~123
4.流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	—
5.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額 (以下この項目において「経常収益等」という) として算出したもの (各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	89
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	—
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	81
8.連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	110	157	190
2.危険債権	110	157	190
3.要管理債権	110	157	190
4.正常債権	110	157	190

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group